

# 電機・情報ユニオン

2015年4月10日 第43号  
 発行 **電機・情報ユニオン**  
 〒105-0004 東京都港区新橋4-24-3  
 エムエフ新橋601  
 Tel&Fax 03-6450-1777  
 Email: denkiunion@gmail.com

**電機リストラ  
ストップ**

## 厚労省と経産省に要請交渉

### 全労連、東京地評、電機・情報ユニオン 共同行動



3月30日(月) 経産省前の宣伝行動

**経済産業省前での  
昼休み宣伝行動**

全労連、東京地評、電機・情報ユニオンの3団体は3月30日(月)、電機大リストラをはね返すために、経済産業省前での宣伝行動、厚生労働省と経済産業省との要請交渉を11団体から47人が参加して行ないました。

経済産業省前での昼休み宣伝行動は、NECOBの松平晃さんのトランプット演奏でスタート。電機・情報ユニオン米田徳治中央執行委員長は「ルネサスエレクトロニクスの労働者が勇気をもってたたかいに立ち上がり、東京労働局から会社への『文書指導』を引き出し、

会社側が労働者との協議に応じると回答した」と報告。

東京地評の森田稔議長、全労連の根本隆副議長は、企業が雇用と地域経済を守ることを、経済産業省がそのための行政指導を強化することを訴えました。

最後に、岩橋祐治全労連組織局長の音頭によるシュプレヒコールが行われ、「ルネサスは雇用と地域経済を守れ」など、参加者の声が経済産業省前にとどろきました。

**厚生労働省への要請**

厚生労働省交渉では、ルネサスや日立超Lの3人の組合員は「派遣会社パソナに行かされ、自分の出向先探しをやらされている」「20回ほどの圧迫面接を受けた。年収が新人レベルまで落ちた。労働基準法に違反している」「高荷に配転された4日目に退職強要を受けた。いま、報復人事を受けている」など、過酷なリストラの実態を告発して、改善を訴えました。

交渉に同席した日本共産党の小池晃参議院議員

は「ルネサスは次々に法を犯している。徹底的な調査が必要」と厚生労働省に要請しました。

厚生労働省は、出された実態や労働局長の助言・指導に関する文書指導の必要性などについては「課に持ち帰って検討したい」と回答しました。



3月30日(月) 厚労省との要請交渉

**経済産業省への要請**

経済産業省との交渉では、現役組合員は、人減らしの実態や産業革新機構からの役員が将来の経営施策をせずに、人員削減で利益をだしている実態を告発しました。

参加者からは、ルネサスの筆頭株主である産業革新機構を所管している経産省が責任をはたすよ

うにとの要請が相次いで出されました。

日本共産党の藤野保史、真島省三の両衆議院議員、倉林明子参議院議員は「経産省は責任を持って対応を」「実態の調査を」などを要請しました。

経済産業省は「(出された意見は)共有したい」と回答しました。

- 第43号の紹介**
- 1面 厚労省と経産省に要請交渉
  - 2面 日立超Lの追い出し部屋実態を知る会  
米田委員長メッセージ35
  - 3面 第14回組合員のつどい 東京支部  
最先端のたたかい 承継法学習会
  - 4面 交流のひろば、告知板

今回の両省庁への要請交渉では、職場で起きている実態を直接伝え、前向きな回答を引き出すことができ、電機25万人のリストラをはねかえすたたくいに繋げていける重要な取組みになりました。